

(続紙 1)

京都大学	博士 (経済学)	氏名	見浪 知信
論文題目	両大戦間期日本の地域間分業構造—大阪市の貨物集散とその制度的基盤—		
(論文内容の要旨)			
<p>本論文は、両大戦間期日本の地域間分業構造を大阪市の貨物集散とその制度的基盤に焦点を当てて分析したものである。従来、経済史の研究は「生産」に偏重しがちであったが、近年は「消費」、さらに生産と消費を結ぶ「流通」についても光が当てられるようになってきている。しかし、具体的な商品流通の統計データをもとに体系的に分析した研究はまだ殆ど存在しない。本論文は、両大戦間期日本の大都市（とくに大阪市）を対象に、輸移出入される商品流通の定量的な分析を行うことによって、集散都市を結節点とする国内分業と国際分業の構造を析出している。また、特に海外に向けての商品流通（すなわち貿易）を支えた諸政策・諸制度についても記述資料を用いて定性的に分析し、集散都市を発展させた制度的基盤についても考察している。</p> <p>序章では、本論文の課題と方法が示されるとともに、戦間期には三大都市の中でも大阪市における貨物集散の拡大が顕著であった事実が指摘されている。このため、本論文でも大阪市を中心として三大都市の比較分析を行うとしている。</p> <p>第1章では、大阪市を中心とする三大都市を対象に主要品目・産業別の仕出地・仕向地分析を行っている。この結果、三大都市には、大規模な工業都市、周辺地域に対する集散機能という共通する特徴がある一方で、それぞれ異なる分業構造を持つことが示された。大阪市は、西日本を中心に植民地を含んでほぼ全世界を対象に工業品を輸出し、広範な分業を展開していた。東京市では、全国及び全世界からの消費財や原材料・資本財の入貨が大きく、次第に消費都市としての機能が強化されていく。名古屋市は、規模は小さいものの、食料、燃料、繊維品・窯業品を中心に周辺地域の集散地として機能していた。</p> <p>第2章から第4章までの各章では、綿糸布・雑貨品などの軽工業品のほか鉄鋼・鉄工品などの重化学工業品を対象に、商品流通の詳細な統計分析を行っている。東京、名古屋と比較した大阪の特徴は、たとえば綿布の場合、輸出を基軸として生産地・消費地を結ぶ集散機能を持ち、商社の出先機関の展開や外商による販路拡大、綿布加工の産地・集積の形成と相まって、拡大・発展のメカニズムを生み出していることにある。雑貨品については、相対的に高品質・高価格品を生産する東京が中国市場のボリュームゾーンに入り込めなかったのに対し、大阪は国内市場と輸出市場の異なる階層をターゲットに生産できる基盤を持ち、大量かつ多様な雑貨品を大阪港・神戸港から輸出した。鉄鋼・鉄工品についても、大阪は、臨海部のインフラ整備や工業集積の形成により競争力を有したが、工業用地の不足や外延的拡大の限界（「阪神工業地帯」の未完成）から重化学工業の大規模な発展には限界があった。</p> <p>第5章と第6章では、輸出を支えた制度的基盤として、国と地方公共団体の輸出振興</p>			

政策の意義が検討されている。外務省と農商務省（商工省）がそれぞれ通商情報の入手を試みていた一方で、地方公共団体レベルでも輸出斡旋機関が整備され、こうした重層的かつ全世界的な情報ネットワークの構築により中小商工業者にも輸出機会が創出された。また、1930年に制定された輸出補償法はアメリカや中南米などの新市場向け輸出のリスクを軽減し、地方都市との連携のもとで運用・展開された。新市場向け輸出の多い大阪は、これらの輸出振興政策において先駆的な役割を果たすとともに、その恩恵も多く受けていたことになる。なお、これらの輸出斡旋機関の系譜は、戦後の日本貿易振興会（JETRO）につながることも明らかにされている。

結論として、以上の各章の論点がまとめられるとともに、戦間期において広範な国内・国際分業の結節点の一つとなった大阪市の発展モデルが示唆された。また、その後の産業構造の変化や国際環境の変化、とりわけ戦時経済の進展の中でこうした発展のメカニズムが喪失することも展望として述べられている。

(論文審査の結果の要旨)

本論文の評価できる点は以下の通りである。

第1に、大蔵省関税局『日本外国貿易年表』のほか、三大都市の『貨物集散調査』、その他各種の統計を長期時系列で横断的に接合し、生産、消費、貿易までを包括的に捕捉するデータベースを構築したことである。これは、労力だけではなく、戦前の歴史統計の扱いに関する専門的知識が不可欠な作業であり、学界においても初めての試みで大きな成果である。

第2に、研究の独創性が挙げられる。本論文は、戦間期日本が貿易面で急速に国際的な広がりを見せるなかで地域がどのような影響を受けたのかという問題関心に基づき、「国際分業と地域」という視点から、海外とつながる典型的な国際商品（綿布・雑貨）を取り上げて分析した。国際分業と国内分業とをリンクさせ、外国貿易統計と国内流通統計を組み合わせる方法は独創的であり、学界にも大きなインパクトを与えるものである。

第3に、独自に構築したデータベースを基盤として、多数の品目・産業について包括的に分析し、なおかつ三大都市の比較を行うというスケールの大きな研究であることである。他方で、統計資料・記述資料ともに、欠けている部分を他の諸資料を渉猟して丁寧に捕捉するなど、緻密な実証作業を行っている点も高く評価できる。

他方で、まだ不十分な点も存在する。

第1に、研究対象が膨大で様々な可能性を内包しているせいでもあるが、課題設定がやや散漫になっており、その結果、結論の焦点も少しぼやけている。「大都市を中心とした地域間分業構造」や都市の発展モデルを明らかにするという課題にも言及しているが、厳密に言えば、本論文は個別の商品品目から見た地域間の比較であり、生産・流通・再生産を含む概念である地域間分業そのものを分析しているわけではない。また、都市の発展モデルというような課題設定は抽象的で過大である。

「東洋のマンチェスター」とも言われた大阪の発展メカニズムに着目したのは興味深い。結局、発展の要因は何であったのかについての理論的・総合的な考察やインプリケーションの導出がやや弱い。

第2に、本論文は、流通・貿易の構造分析や政策分析が中心で、経済主体（商人・商社・生産者・消費者など）がそこにどう関わっていたのかが十分に描かれていない。

とはいえ、以上の点は、むしろ今後の研究の発展可能性を示すものであり、本論文の学術的価値や貢献を損ねるものではない。

以上のことから、本論文は博士（経済学）の論文として価値あるものと認められる。なお、平成30年2月6日、論文内容とそれに関連した試問を行った結果、合格と認めた。